

中北 健一 (ナカキタ ケンイチ)

株式会社中北製作所社長



生産効率化と信頼される高品質な ものづくりを目指す

◆品質の信頼性ときめ細かなアフターサービス体制が強み

当社は1937年5月に株式会社として設立されたが、初代社長が個人創業したのは1930年5月であり、今年で創業77年、設立70年を迎える。1963年にはゴムライニング式バタフライ弁を開発し、船舶用バルブのブランドを確立した。1970年からは、カーゴラインおよびバラストラインのバタフライ弁を遠隔で操作する装置を開発し、バルブとシステムをすべて供給できる体制を整えた。1979年には、全米機械協会から安全弁V、UVスタンプの使用認定を受けており、品質管理システムに対する考え方を確立している。1991年には、コンピュータ制御の遠隔操作装置を開発し、船の電子化時代に対応した。また、小型電動アクチュエーターも開発しており、バラストラインに積むことによって、海洋汚染に対応している。1994年にはISO9001を取得した。2005年にはガスタービン用燃料制御弁の高応答アクチュエーター、2006年にはLNG船のカーゴライン用の超低温バタフライ弁の開発を開始している。

クリーンエネルギーとして注目されているLNG（天然ガス）船用超低温バタフライ弁については、6隻分を受注しており、現在、生産を進めている。陸上では、環境問題やエネルギーの高効率化という面でガスタービンが注目を浴びているが、当社では、ガスタービン用に燃料供給系統、潤滑油供給系統等の、自動調節弁を納入している。ガスタービン用燃料制御弁の高応答アクチュエーターについては、ヨーロッパの企業と提携して開発を進めている。現在、実証試験を行っており、来年の半ばには製品化したいと考えている。

当社は、バタフライ弁、遠隔操作装置、機関室用調節弁を一括製造している唯一のメーカーである。品質の信頼性ときめ細かなアフターサービス体制が強みとなっており、質・量共に客先の注文に応え得る生産体制で、船主の細かい注文にも対応している。船は、一般的に25～30年にわたって使われるが、当社では、技術的な資料等をすべて社内で保管しており、部品の注文やメンテナンスの要求に確実に応えている。また、市販の部品を組み込んだシステム製品については、生産中止になった部品の代替品を提案するなど、エンジニアリングも含めたアドバイスを行っている。今後も研究開発を進め、さまざまなメーカーとアライアンスを組むことによって、企業価値を上げていきたい。

◆造船業界の活況により受注高が増加

平成19年5月期は、船用中心に主力製品の売上が好調となり、陸用についてもガスタービン向け製品が堅調に推移した。売上高は217億97百万円、売上原価は178億83百万円となり、売上総利益は40億15百万円となっている。販管費が18億1百万円となったため、営業利益は22億13百万円となった。営業外損益はプラス35百万円となり、経常利益は22億48百万円となっている。法人税等の負担は9億60百万円となっており、当期純利益は12億88百万円となった。1株当たり利益は70.40円、1株当たり配当金は30円、総資産は233億84百万円、株主資本は152億80百万円である。

生産高は216億72百万円（前期比16.5%増）となった。受注高については、造船業界の活況により289億52百万円（同46.8%増）となっており、内訳は、自動調節弁が94億4百万円、バタフライ弁が109億21百万円、遠隔操作装置が86億27百万円である。特に船用（タンカー）向けの増加を受けて、バタフライ弁の受注が好調であり、前期実績を49億85百万円上回っている。受注残高は230億88百万円（同45.1%増）となった。

部門別売上高は、自動調節弁が89億27百万円、バタフライ弁が65億32百万円、遠隔操作装置が63億14百万円、不動産賃貸収入が1億24百万円となっており、トータルで前期実績を32億69百万円上回った。全体の売上高の内、陸用は49億55百万円、船用は168億49百万円となっている。地域別売上高（商社経由を含む）は、国内向けが163億41百万円、韓国向けが31億23百万円、中国向け（香港窓口の商社を通じて販売）が22億22百万円、その他が2億11百万円となっており、輸出比率は前期の19.9%から25.4%に上昇した。

貸借対照表については、流動資産の合計が175億90百万円となっており、内訳は、現金・預金が42億60百万円、売上債権が94億40百万円、棚卸資産が30億60百万円、その他が8億30百万円である。現金・預金が前期比で18億63百万円増加しているが、主な要因は、金庫株（100万株）の放出による収入（12億85百万円）

である。また、輸出比率が増加し、資金の回収が早まったことも要因となった。固定資産の合計は57億94百万円となっており、このうち、有形固定資産は32億27百万円である。前期比で6億37百万円増加しているが、増加の内訳は、設備投資が8億28百万円、減価償却が1億91百万円となっている。無形固定資産は15百万円、投資・その他の資産は25億52百万円となり、資産合計は233億84百万円となった。流動負債の合計は68億69百万円となっており、内訳は、支払手形・買掛金が34億96百万円、短期借入金が18億70百万円、その他が15億3百万円である。固定負債の合計は8億50百万円、負債合計は77億19百万円となった。資本合計は156億65百万円となっている。

平成20年5月期の業績は、売上高230億円、売上原価188億41百万円を予想しており、原価率は81.9%となる見込みである。この結果、売上総利益は41億59百万円となり、販管費で18億59百万円を見込んでいるため、営業利益は23億円となる見込みである。営業外損益はゼロとみており、経常利益は23億円を予想している。法人税等の負担は9億70百万円、当期純利益は13億30百万円を見込んでおり、1株当たり利益は69.40円となる見込みである。1株当たり配当金は25円を予定している。受注高は289億円を見込んでおり、受注残高は291億12百万円に増加するとみている。設備投資は13億円を予定しており、工場棟新築で1億50百万円、機械・工場諸設備で4億90百万円、システムで3億30百万円、その他で3億30百万円を計画している。減価償却費は3億40百万円となる見込みである。

◆新NAPSで「見える生産管理システム」を再構築

当期の経営トピックスとしては、設備更新により生産性の向上を図った。具体的にはLNG船用バルブ、ボイラー等検査装置を新設しており、作業環境向上のため、工場諸設備の整備を実施している。また、出荷用倉庫を新設し、従来の出荷スペースを使って、ガスタービン用大型高温バルブの生産ラインを整備した。新たな生産管理システム（新NAPS）の構築も進めており、来年2月には完成する予定である。3～5月の第4四半期でトライアルを行い、来期から本格的に運用していく。

今期のテーマは、設備増強、生産効率改善、内部統制強化、セキュリティシステムの強化である。内部統制の強化については、社長直属の内部統制委員会を設けており、外部の有識者を交えたコンプライアンス委員会も組織している。また、当社の製品は船だけではなく、防衛庁、原子力発電プラント等にも使われているため、外部のコンサルを招いてセキュリティシステムの確立を図っている。設備の増強については、リモコン工場を拡張する予定である。流れとしては、従業員の立体駐車場を建設し、現在の駐車場に資材倉庫・溶接工場を新設、資材倉庫・溶接工場跡へリモコン工場を拡張する形となる。

今期は、技術の標準化、新NAPSの構築、内部監査の徹底という課題に取り組み、大幅な受注残高の増加に対応した生産効率化と信頼される高品質なものづくりを目指していく。新NAPS（ナカキタ・プロダクション・コントロール・システム）の進ちょく状況としては、1985年に導入したNAPSの見直しが完了し、プログラムを作成中である。投資額は約2億70百万円となっており、「見える生産管理システム」を再構築していく。製造番号単位の生産管理により、最終的には短納期化、仕掛かり在庫の3億円削減、生産効率の30%アップを実現したいと考えている。

◆製造原価率の低減を重視し、営業利益率12%を目指す

中期的な経営戦略としては、タンカー建造の増加を背景として、バタフライ弁および遠隔操作装置の増産体制を整備し、さらなる受注の拡大を図る。また、エネルギーのLNG化を背景としたLNG船の増加に対応し、超低温バタフライ弁の製造・販売に注力する。陸上向けについては、コンパインドサイクル発電プラントの建設増加を背景として、ガスタービン用大型高温高圧バルブの生産設備を整備し、さらなる受注の拡大を図る。また、ガスタービン用燃料供給弁の高応答アクチュエーターを開発し、バルブとの一体販売を図る。生産面では、新NAPSをフル活用し、生産効率の改善による増産と利益率のアップを図る。経営指標としては、製造原価率の低減を重視し、営業利益率12%を目指していく。

世界の納期別造船実績および予想を見ると、2009年納期まで増加傾向にあり、足元の受注状況も2010年以降分が堅調に積みあがってきている。こうした造船業界の活況に加え、新たに投入するLNG船用超低温バタフライ弁やガスタービン用高応答アクチュエーターも売上に寄与してくるため、今後数年間は売上の伸張が見込まれる。また、新NAPSの稼働と技術の標準化による生産効率化および適切な在庫・収益管理により先行投資負担を吸収し、収益は拡大基調になるとみている。

(平成19年8月8日・大阪)